

NO. 4	議席番号	氏 名	質問事項・要旨及び答弁者
	3	平 野 武 志	
<p>1. 人事評価制度システムの導入について</p> <p>これまでも様々な視点から、町職員（臨時含）の資質向上や意識改革について質問や提言をしてきました。町長は職員研修の実施などを継続して行い、条例で規定している通り「住民サービスに努める」「仕事の意欲を高める」「能力の向上を図る」等の項目は公務員の責務であり日々向上に努めると述べています。町長の考えを理解し、管理職をはじめとする全職員の努力もあり、町民から賛辞の声を聞かれる機会が多くなったと感じています。</p> <p>今後益々、地方分権が進展し地方公共団体の役割が増大してく事が予測されるなか、人口減や財政状況にあわせ職員数の減少が進む事を考えると、職員一人ひとりの負担（仕事）が増え、より高い能力を持った公務員の育成が求められます。町民サービスを維持・向上するため組織全体の士気高揚、公務効率の向上が必要不可欠です。</p> <p>法改正もあり、次年度から人事評価制度システムが導入されます。今年度は、システム導入に向けて協議されてきたと思いますが、当町における人事評価制度の構築内容と業績や能力の評価をどのように人事采配や給与に反映させるのか町長の考え伺います。</p>			町 長

<p>2. 人口減少対策の具体的施策提案について</p> <p>人口減少対策として検討会議、推進委員会で様々な議論がされています。地方創生の交付金を活用し今後5年間も様々な人口減少対策施策を検討、実行して予定です。町民に対し、幅広く平等に施策を展開していくことが行政運営の理想である事は理解します。しかしながら全国や近隣の地方自治体も人口減少問題に直面し、様々な施策に取り組んでいます。移住・定住については、よほど突出した施策でなければ、効果が現れません。ターゲットを絞った施策の展開が必要です。</p> <p>木古内町の現状を考えると、少子高齢化が異常なほど進んでいます。将来高齢者を守る為にも、中間年齢層(20代～40代)の人口増を図ることがが急務だと思いますので、下記の具体的施策を提案します。</p> <p>(1) 町外からの移住者で住居を建築する方に建築費一部を助成し固定資産税を3年間免除 ※町指定の地元業者施行の場合</p> <p>(2) 町外からの移住者で町指定の賃貸物件に入居の方は、半額助成 ※空き屋活用</p> <p>(3) (1) (2) の対象者で20km以上の通勤の方に通勤費助成</p> <p>(4) 保育料無償化</p> <p>(5) 小学校入学祝い金制度の導入</p> <p>(6) 中学校進学祝い金制度の導入</p> <p>(7) 高校(専門学校)進学祝い金制度の導入</p> <p>(8) 高校通学交通費半額助成</p> <p>(9) 義務教育期間の教材費全額助成</p> <p>(10) 国保病院の小児科の常設</p> <p>(11) 出産祝い金制度の導入</p> <p>(12) 高校生までの医療費無償化</p> <p>但し、(1) (2) については、子ども(12歳未満)2名以上を含む4人以上の世帯限定</p> <p>現状の子育て世代対象の「給食費無償化」や様々な施策と併せ、移住者呼び込みのPRができ、人口減の歯止めに繋がると思います。</p> <p>町長の見解を伺います。</p> <p>※推測事業費については別紙記載</p>	<p>町 長</p>
--	------------